

2023年5月24日

各位

上場会社名 株式会社ベクター
代表者 代表取締役社長 渡邊 正輝
(コード番号:2656)
問合せ先責任者 経営戦略室長 谷北 真人
(TEL 03-6304-5207)

再生可能エネルギー発電所等に係る売買基本契約の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社(以下、「ネクストエナジー」といいます。)との間で、再生可能エネルギー発電所等に係る売買基本契約(以下、「本契約」といいます。)を締結することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本契約締結の背景

当社は、2023年5月22日付PR「株式会社ベクター、UNIPLATとのビジネスパートナーシップで日本のブロックチェーンサービススキームと海外企業の日本進出サポートエコシステムを構築(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000073488.html>)」にて公表のとおり、企業の社会的な責任を果たす一環としても重要視されている持続可能な開発目標(SDGs)に取り組んでおります。

本契約に基づいて当社が取扱う卒FIT太陽光発電所等は、SDGsの中でも特に重要な目標である「気候変動への対策」に貢献し得るものです。当社が卒FIT太陽光発電所等を普及させていくことは、化石燃料の使用を減らし、温室効果ガスの排出量を削減し、地球環境への負荷を軽減する重要な取り組みと捉えております。

また、SDGsの達成には、企業、政府、地域社会などの連携と協力が不可欠となりますが、今般の卒FIT太陽光発電所等の取扱いに際しては、パートナー企業や関係者と協力し、持続可能なエネルギーの普及や地域社会の発展に向けて共同で取り組むことを想定しています。

2. 本契約締結の理由

エネルギー需要の増加や環境への意識の高まりに伴い、太陽光発電の需要は今後も持続的に拡大すると予想され、市場の成長と共に収益性が向上する可能性があります。また、従来のエネルギーに依存せず、持続可能なエネルギーへの投資と事業展開を行うことで、新たな市場機会を追求し、成長戦略を強化することができます。

ネクストエナジーは、再生可能エネルギーへの専門的な取り組みとして、太陽電池モジュールのリユース事業を2006年より行い、近年ではリサイクルを含めたソリューションを展開し、再生可能エネルギーを牽引する複数の電力会社やガス会社のユーティリティ企業等との資本提携や海外の電池メーカーとの業務提携を行なっています。当社は、ネクストエナジーの実績や信頼力を活かし、顧客満足度の向上やビジネスの成果を期待

しています。

また、当社は、ネクストエナジーの経験と専門知識により、最新の技術トレンドやベストプラクティスに積極的に取り組んでまいります。技術の進歩に敏感に、新たなアイデアや効果的な解決策を提案し、当社のビジネスにおいて競争力を維持・向上させてまいります。

当社にとって、再生可能エネルギーへの取り組みは、投資ポートフォリオの多様化を実現し、既存事業とは異なる分野で収益を上げることができ、リスクを分散させることができます。

以上の理由から、当社のSDGsへの取り組みの一環としての重要性、社会的な責任やビジネスチャンスを追求する上で有益であるとの認識のもと、ネクストエナジーと本契約を締結することといたしました。

3. 本契約の主な内容

本契約は、ネクストエナジーとの太陽光発電所等に関する売買の基本契約であるところ、その対象となる商品としては、再生エネルギー発電所(卒 FIT 太陽光発電所)等の施設及び権利や再生エネルギーに関連する部材を予定しており、具体的な商品内容や金額等については両社間で別途締結される個別契約において定める予定です。

4. 本契約先の概要

(1)名 称	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
(2)所 在 地	長野県駒ヶ根市赤穂 11465-6
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 敦
(4)事 業 内 容	①太陽光発電機器の自社商品の製造・販売 (太陽電池モジュール、パワーコンディショナ、家庭用蓄電池、産業用蓄電池、野立架台、監視装置) ②太陽光発電事業に関わるサービス提供 (建設事業、O&M サービス、リユース事業、リサイクル事業)
(5)資 本 金	資本金 1億 2,500万円
(6)設 立 年 月 日	2003年 12月
(7)大株主及び持株比率	伊藤アセットマネジメント株式会社 ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社 アオイ化学工業株式会社 他
(8)決 算 期	6月
(9)当 事 会 社 間 の 関 係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、現在、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社と

	の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への 該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

※契約先の意向で、最近 3 年間の経営成績及び財務状態につきましては、開示は差し控えさせていただきます。

5. 日程

当社取締役会決議日 2023 年 5 月 24 日

契約締結日 2023 年 5 月 24 日

6. 今後の見通し

本契約による当社の当期(2024 年 3 月期)の業績へ与える影響につきましては、本契約に基づき実績を積み上げたうえで、重大な影響を与えることが判明した場合、すみやかにお知らせいたします。

以上